

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,777,758	固定負債	12,559,816
有形固定資産	38,417,061	地方債等	10,203,483
事業用資産	14,856,790	長期未払金	107,597
土地	2,984,232	退職手当引当金	1,847,603
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,234,796	その他	401,133
立木竹減損損失累計額	-937,545	流動負債	1,559,181
建物	27,389,102	1年内償還予定地方債等	1,325,835
建物減価償却累計額	-17,718,781	未払金	21,815
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,478,973	前受金	-
工作物減価償却累計額	-23,590,876	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	183,883
船舶	143	預り金	21,862
船舶減価償却累計額	-143	その他	5,786
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,118,997
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	47,720,933
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,392,544
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	154,763		
その他減価償却累計額	-147,688		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,815		
インフラ資産	23,018,463		
土地	485,652		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,865,793		
建物減価償却累計額	-1,610,093		
建物減損損失累計額	-		
工作物	63,521,907		
工作物減価償却累計額	-43,401,011		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,271,313		
その他減価償却累計額	-1,119,169		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,070		
物品	2,072,351		
物品減価償却累計額	-1,530,542		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	18,233		
ソフトウェア	16,534		
その他	1,698		
投資その他の資産	7,342,464		
投資及び出資金	53,033		
有価証券	-		
出資金	53,033		
その他	-		
長期延滞債権	100,003		
長期貸付金	-		
基金	7,107,932		
減債基金	1,301,342		
その他	5,806,590		
その他	81,496		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,669,628		
現金預金	1,369,124		
未収金	129,031		
短期貸付金	-		
基金	1,943,175		
財政調整基金	1,943,175		
減債基金	-		
棚卸資産	101,517		
その他	147,983		
徴収不能引当金	-21,202		
繰延資産	-	純資産合計	35,328,389
資産合計	49,447,387	負債及び純資産合計	49,447,387

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,735,050
業務費用	6,691,875
人件費	1,464,227
職員給与費	2,129,887
賞与等引当金繰入額	154,122
退職手当引当金繰入額	-988,403
その他	168,621
物件費等	4,754,012
物件費	2,498,877
維持補修費	278,800
減価償却費	1,976,085
その他	250
その他の業務費用	473,636
支払利息	122,054
徴収不能引当金繰入額	895
その他	350,687
移転費用	7,043,175
補助金等	4,108,318
社会保障給付	2,866,193
その他	68,664
経常収益	2,744,552
使用料及び手数料	1,052,066
その他	1,692,486
純経常行政コスト	10,990,498
臨時損失	-7,922,786
災害復旧事業費	137,834
資産除売却損	-8,060,619
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,067,712

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,931,319	66,762,344	-11,831,025	-
純行政コスト(△)	-3,067,712		-3,067,712	-
財源	11,538,318		11,538,318	-
税収等	7,834,066		7,834,066	-
国県等補助金	3,704,251		3,704,251	-
本年度差額	8,470,606		8,470,606	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,439,538	-7,439,538	
有形固定資産等の増加		1,018,595	-1,018,595	
有形固定資産等の減少		-2,125,685	2,125,685	
貸付金・基金等の増加		8,881,733	-8,881,733	
貸付金・基金等の減少		-335,104	335,104	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-28,002,927	-28,002,927		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-70,238	1,462,351	-1,532,590	-
その他	-370	59,627	-59,997	-
本年度純資産変動額	-19,602,929	-19,041,410	-561,519	-
本年度末純資産残高	35,328,389	47,720,933	-12,392,544	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,905,335
業務費用支出	5,727,102
人件費支出	2,468,821
物件費等支出	2,786,949
支払利息支出	122,054
その他の支出	349,278
移転費用支出	7,178,233
補助金等支出	4,108,490
社会保障給付支出	2,866,193
その他の支出	203,551
業務収入	13,972,106
税込等収入	7,815,831
国県等補助金収入	3,379,532
使用料及び手数料収入	1,068,382
その他の収入	1,708,361
臨時支出	137,834
災害復旧事業費支出	137,834
その他の支出	-
臨時収入	78,681
業務活動収支	1,007,618
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,783,779
公共施設等整備費支出	985,461
基金積立金支出	798,318
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	610,974
国県等補助金収入	246,038
基金取崩収入	325,352
貸付金元金回収収入	228
資産売却収入	26,228
その他の収入	13,129
投資活動収支	-1,172,805
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	931,328
地方債等償還支出	920,535
その他の支出	10,793
財務活動収入	1,142,109
地方債等発行収入	1,142,109
その他の収入	-
財務活動収支	210,781
本年度資金収支額	45,594
前年度末資金残高	1,306,055
比例連結割合変更に伴う差額	-3,301
本年度末資金残高	1,348,348
前年度末歳計外現金残高	21,590
本年度歳計外現金増減額	-814
本年度末歳計外現金残高	20,776
本年度末現金預金残高	1,369,124

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は減価償却資産の耐用年数に関する省令の耐用年数表に基づきます。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大磯町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

修繕費として処理しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

山梨県市町村総合事務組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結

山梨県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結

峡南広域行政組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結

身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結

峡南衛生組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。